

パラリンピック競技大会における女性が参加可能な競技数



パラリンピックにおける女性が参加可能な競技割合を見ると、夏季大会では、第1回である1960年ローマ大会以降、一貫して6割を超える水準を維持しており、最近の大会では約9割の水準となっています。一方、冬季大会は、2010年バンクーバー大会以降、全競技で女性の参加が可能となっています。

パラリンピック出場選手に占める女子選手の割合（世界）を見ると、夏季大会では、1998年ソウル大会以降増加しており、2004年アテネ大会で3割を超え、2016年リオ大会で4割に近付きました。今年の東京大会では、40.5%となり、リオ大会よりも100人程増えています。一方、冬季大会では2割程度にとどまっています。パラリンピック日本選手団に占める女子選手の割合を見ると、夏季大会では、2008年北京大会40.1%、2012年ロンドン大会33.6%、2016年リオ大会34.8%、今年の東京大会41.3%と、近年は3~4割程度で推移しています。冬季大会では、2014年ソチ大会で過去最高の3割となりましたが、2018年平昌大会では13.2%に低下しました。

日本人女子選手のメダル獲得状況を見ると、夏季大会では、2004年アテネ大会では20個以上のメダルを獲得していましたが、それ以降、急激に低下し伸び悩んでいました。しかし、今年の東京大会では、アテネ同様20個以上のメダルを獲得しました。冬季大会では、2014年ソチ大会ではメダルを獲得することができませんでしたが、2018年平昌大会は金メダル1個を含む5個のメダルを獲得しました。

オリンピック等において女性が参加可能な種目数は増加しており、日本人女性アスリートが活躍する機会を拡大していますが、世界でも女性アスリートの参加国・参加人数は増加しており、競争は激化しています。また、オリンピックでは日本人女性アスリートの活躍が目立つ一方で、パラリンピックでは苦戦を強いられています。ジュニア層も含めたアスリートの裾野を広げ、女性の競技人口を確保することが重要ですが、女性アスリートは、無月経や疲労骨折などの女性特有の課題や、妊娠・出産等のライフイベントによる競技スポーツからの離脱が多く、大きな課題となっているのも現状です。

